

# 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

## 第 71 回（2020 年 10-12 月期）

2021 年 1 月 14 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

安丸雄介（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-948-9920

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

### 県内中小企業の景況感、回復するも勢いは無い

#### 【調査要領】

- (1) 調査期間 2020 年 12 月 1 日 ～ 2020 年 12 月 31 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 374 社、回答企業 116 社（回答率 31.0%）

#### 【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2020 年 7-9 月期）では、新型コロナウイルスの影響によって落ち込んだ景況感に一定の改善が見られたが、改善の幅は小幅にとどまっていた。今回の調査でも前回と同様、すべての項目で DI 値は前回から回復したが、回復の幅は小幅であった。とりわけ、売上高 DI については、前期比でプラスとなり増加した割合の企業が多かったが、それ以外の項目についてはマイナスとなり、悪化する企業の割合が多い結果であった。

まず、売上高 DI については、前期比で-10.6 から 2.6 へと 13.2 ポイント改善したが、前年同期比では-42.3 から-34.5 へと改善の幅は 7.8 ポイントにとどまる結果となった。採算（経常利益）DI については、前期比で-10.7 から-3.4 へと 7.3 ポイント、前年同期比では-33.3 から-25.9 へと 7.4 ポイント改善した。採算水準 DI（黒字赤字 DI）については、19.1 となり、前回の 11.3 から 7.8 ポイント改善した。自社業況判断 DI については、前期比では-12.9 から-2.6 へと 10.3 ポイント、前年同期比では-44.4 から-36.2 へと 8.2 ポイント改善した。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業が 73.7%と最も多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業が 42.1%、人件費の低下、原材料費・商品仕入額の低下を挙げる企業の割合が 15.8%という結果であった。特に人件費の低下については、所定外労働時間の減少による人件費の増加が抑えられた点などが考

えられる。一方、採算が悪化した企業についてその理由をたずねたところ、売上数・客数の低下が 85.4%もっとも多く、他の理由を大きく離して高止まりの傾向となっている。

今回の業況の悪化について、判定会議では新型コロナウイルスの影響について、今回の景況判断と同様の状況であるという声が多く聞かれた。前回調査から Go To の影響等で人出は戻って来たが、需要の回復には力強さはなく、飲食業界を中心に影響が出ている。製造業では民間需要の停滞で、工作機械等は回復していないが、ゲーム機やパソコン等の巣籠もり需要が増加しているという声が聞かれた。また、半導体については、需要はあるが、供給体制が整っていない状況であるとの意見も聞かれた。印刷業界ではイベント関係の業績が依然として悪く、9月ごろから回復はしているが、全体的には2割減程度までしか回復していない状況である。飲食業界は普段使いの飲食店は比較的回復したが、商談会や研修等によるデリバリーは減少した。菓子業界は、巣籠もり需要の影響で一般菓子はそこそこである一方、玩具菓子の伸びが悪く、全体として10%減程度までしか回復していない状況である。また、小売業については、実店舗での売り上げが減少する一方、EC、通販の売り上げは好調、実店舗への客足が伸びない影響で玩具菓子の伸びがさらに悪いといった声が聞かれた。今後の見通しについては、緊急事態宣言の発出で、一層先行き不透明となり、業績の悪化が懸念されるといった声が多く聞かれた。

#### (経営上の問題点・力点)

経営上の問題点については、前回調査と同様、「民間需要の停滞」を挙げる企業の割合がもっとも多く、48.6%であった。次いで、「従業員の不足」を挙げる企業の割合が25.2%、「人件費の増加」、「熟練技術者の確保難」を挙げる企業の割合が20.7%、「同業者相互の価格競争の激化」を挙げる企業の割合が19.8%という結果であった。

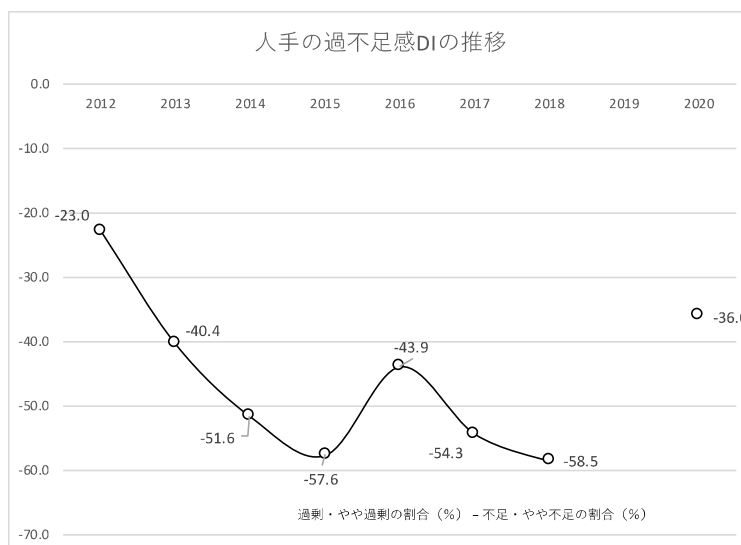
経営上の力点については、「新規受注の確保」、「付加価値の増大」、「社員教育」を挙げる企業の割合が多い結果となった。「人材確保」を挙げる企業の割合は24.3%と前回の29.0%からは減少した。また、「人件費以外の経費節減」、「情報力強化」を挙げる企業の割合も20%を超える結果となった。

今回の調査では、「新規受注の確保」、「付加価値の増大」を挙げる企業の割合が多い結果となった。次いで「社員教育」、「人材確保」を挙げる企業が29.0%、「人件費以外の経費削減」、「情報力強化」、「財務体質の強化」が21.0%と続く結果となった。

以上の結果から、今回の調査ではすべての項目でDI値は改善したが、回復の幅は小幅にとどまった。とりわけ、前年同期比のDI値は売上高DIで-34.5、採算DIで-25.9、自社業況判断DIで-36.2と、悪化する企業の割合が多く、回復の力強さに欠ける結果となった。次期の見通しについては、感染の再拡大が懸念されており、不透明感が増しており、今後一層の注意が必要である。

### 【特別調査】

今回は特別調査として雇用・採用に関する調査を実施した(回答企業数 114 社)。雇用に関する調査は第 63 回(2018 年 10-12 月期)調査依頼、2 年ぶりとなる。まず、従業員数、労働時間、労働の過不足感について聞いたところ、1 年前(2019 年 10-12 月)と比較して正規従業員を増加させた企業の割合は 16.8% (2018 年調査: 20.0%)、減少させた企業は 18.6% (2018 年調査: 16.8%)、横ばいと回答した企業は 64.6% (2018 年調査: 63.2%) となり、正規従業員の DI 値は-1.8 (2018 年調査: 3.2) と、正規従業員数を減少させた企業の割合が多く、従業員の不足が問題となっていた 2 年前とは対照的な結果となった。



一方、パート・アルバイト数については、増加させた企業の割合は 11.4% (2018 年調査: 24.4%)、減少させた企業の割合は 9.5% (2018 年調査: 7.8%)、横ばいと回答した企業の割合は 79.0 (2018 年調査: 67.8%) となり、パート・アルバイト数の DI 値は 1.9 であった。2 年前のパート・アルバイト数の DI 値は 16.6 であったことから、パート・アルバイト数についても、その増加傾向は 2 年前からは縮小する結果となった。

所定外労働時間については、増加した企業の割合は 11.5% (2018 年調査: 13.7%)、減少した企業の割合は 32.7% (2018 年調査: 14.7%)、横ばいと回答した企業の割合は 55.8% (2018 年調査: 71.6%) という結果となり、所定外労働時間 DI は-21.2 と前回調査の-1.0 から 20 ポイント以上低下し、所定外労働時間が減少した企業の割合が増加する結果となった。所定外労働時間 DI については、2016 年調査では 6.6、2017 年調査では 0.0 であり、今回の DI 値の低下は際立っている。

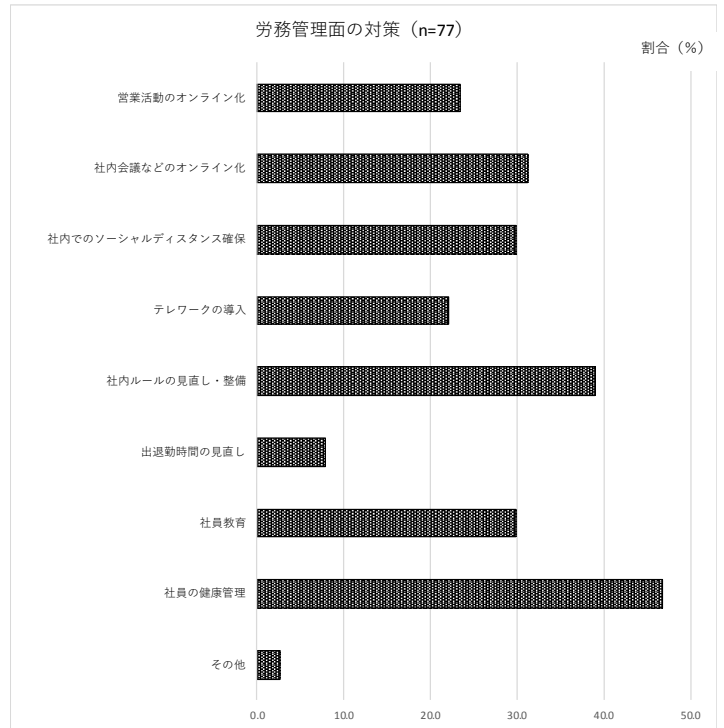
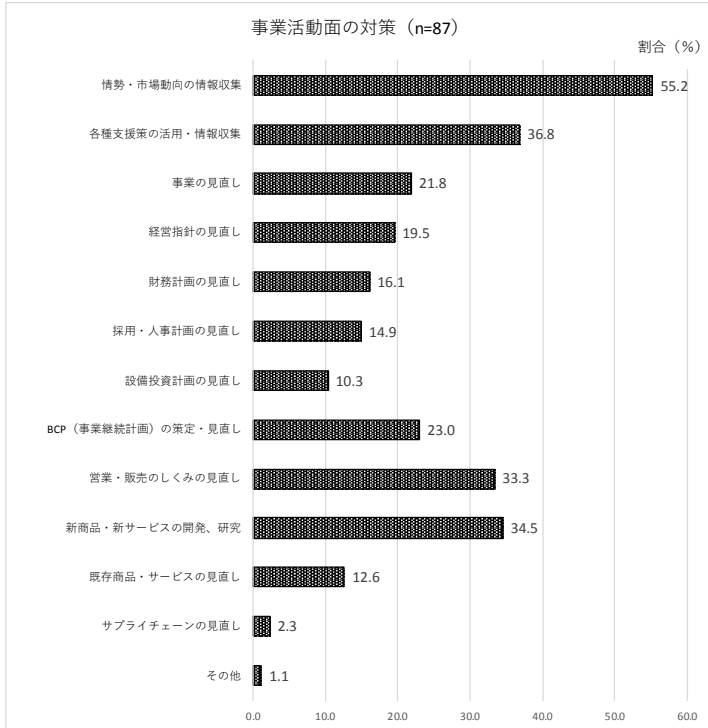
労働の過不足感 DI については、労働力が過剰、やや過剰と回答した企業の割合は 9.9% (2018 年調査: 6.4%)、これに対し、不足、やや不足と回答した企業の割合は 45.9% (2018 年調査: 64.9%) となり、過不足感 DI は-36.0 であった。2 年前の調査において、過不足感 DI は-58.5 であったことから、人手不足の傾向は改善されている。しかしながら、その要因は、県内景気の悪化に伴う人員の削減等に起因していると考えられる。

労働の過不足感 DI については、労働力が過剰、やや過剰と回答した企業の割合は 9.9% (2018 年調査: 6.4%)、これに対し、不足、やや不足と回答した企業の割合は 45.9% (2018 年調査: 64.9%) となり、過不足感 DI は-36.0 であった。2 年前の調査において、過不足感 DI は-58.5 であったことから、人手不足の傾向は改善されている。しかしながら、その要因は、県内景気の悪化に伴う人員の削減等に起因していると考えられる。

次年度に向けた採用活動については、実施している企業の割合は 27.2%、今後予定している割合は 10.5% となり、予定も含めて採用活動を行う企業の割合は 37.7% であった。一方、状況によって実施する企業の割合は 21.1%、実施予定はない企業の割合は 40.4% となり、採用意欲についても力強さに欠ける結果となった。

### 【ポストコロナに向けての対策調査】

今回の特別調査では、ポストコロナに向けての取り組みについて調査した。10-12 月期調査時点で回答があった企業 116 社中、何らかの対策を行なっている企業は 38.8% (45 社)、対策を検討している企業は 37.1% (43 社)、考えていない企業は 24.1% (28 社) であった。具体的な取り組みは事業面、労務管理面に分けて調査した。



# 第71回(2020年10-12月期)EDOR 調査結果

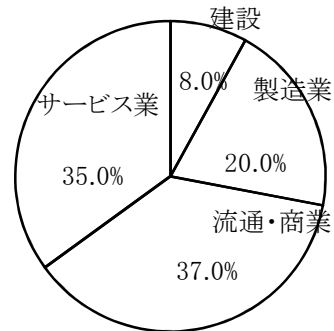
## 回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	8	8.0
製造業	20	20.0
流通・商業	37	37.0
サービス業	35	35.0
合計	100	100.0

※1社…農業

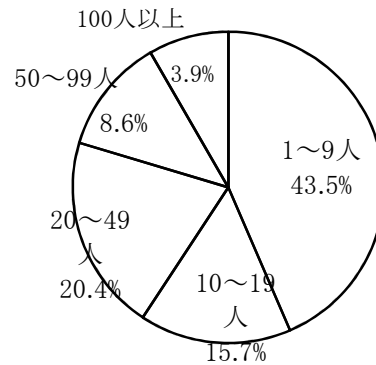
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	47	43.5
10～19人	17	15.7
20～49人	22	20.4
50～99人	13	12.0
100人以上	9	8.3
合計	108	100.0

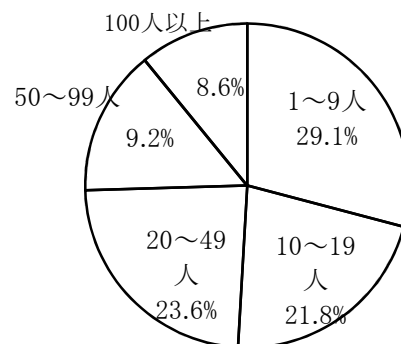
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

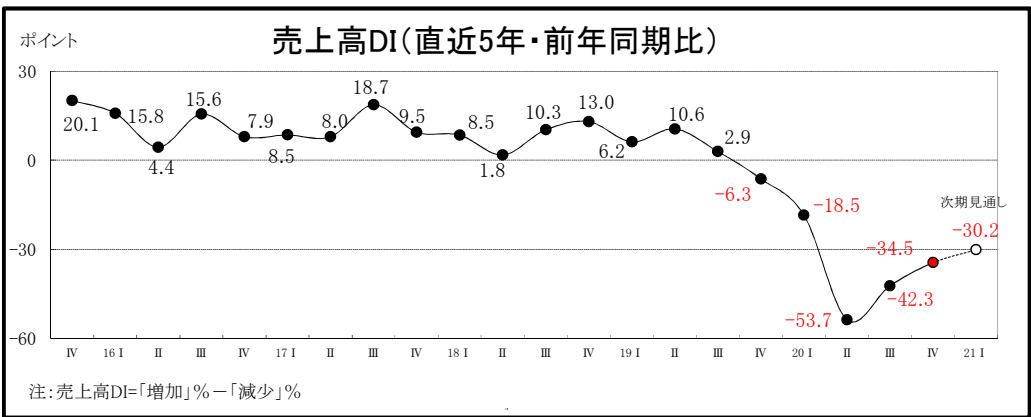
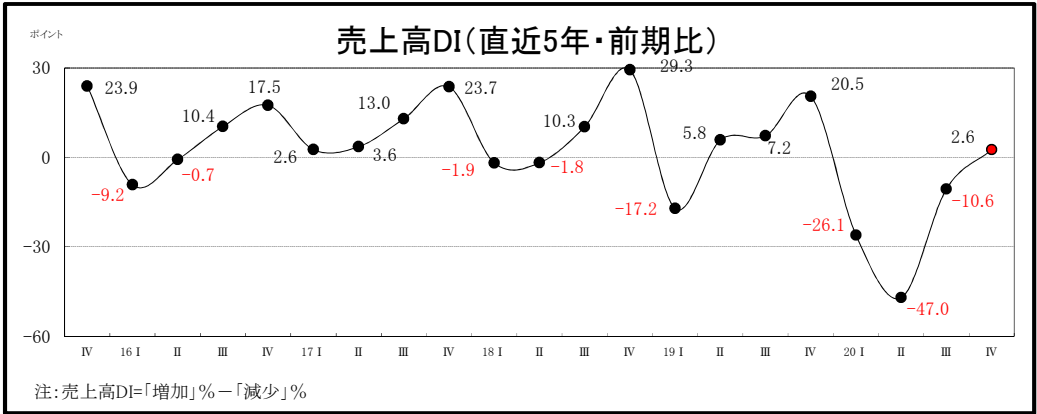
	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

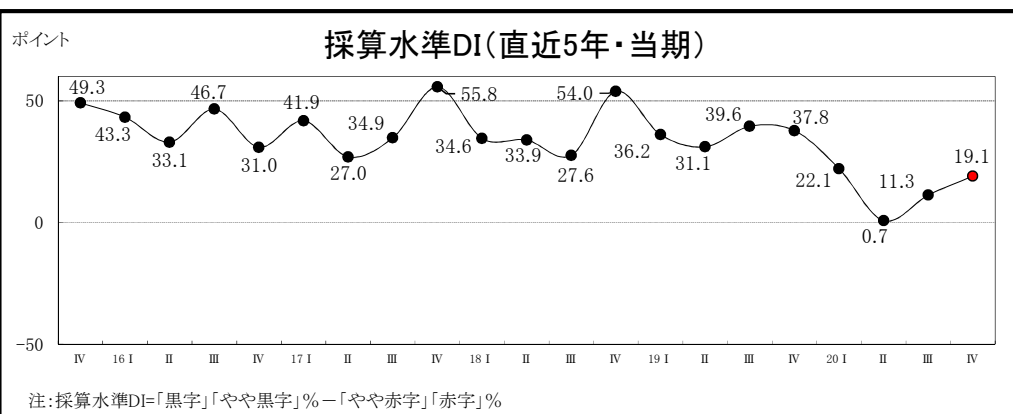
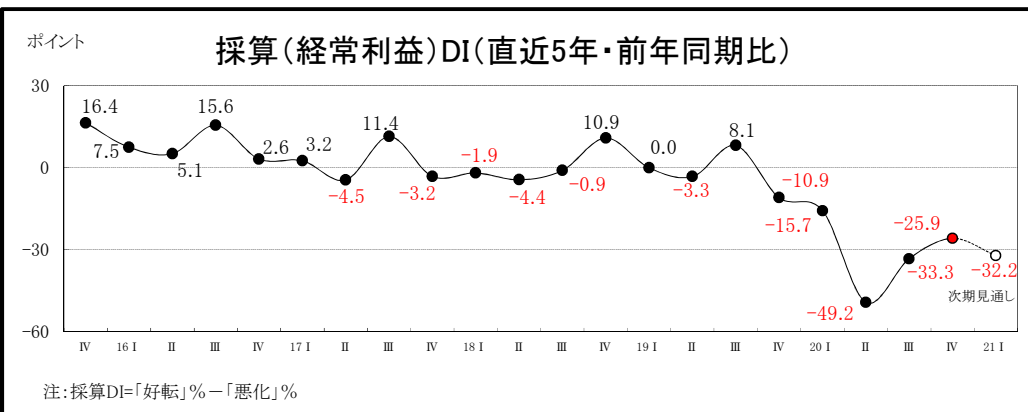
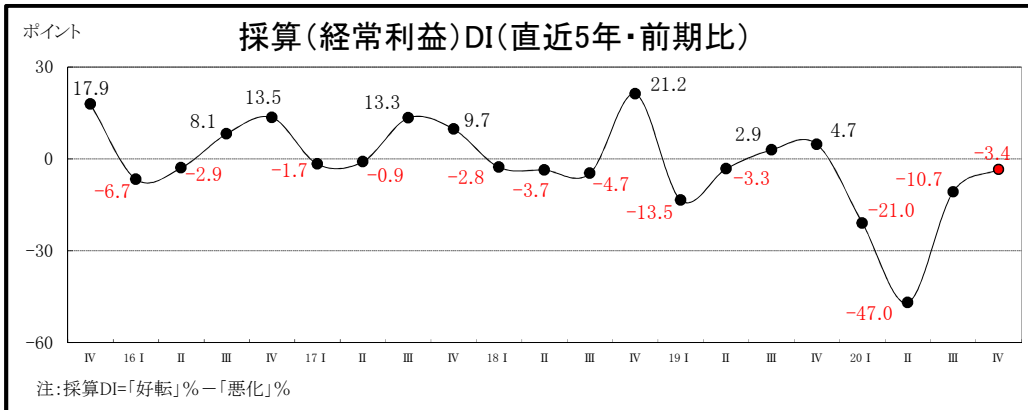
総従業員数

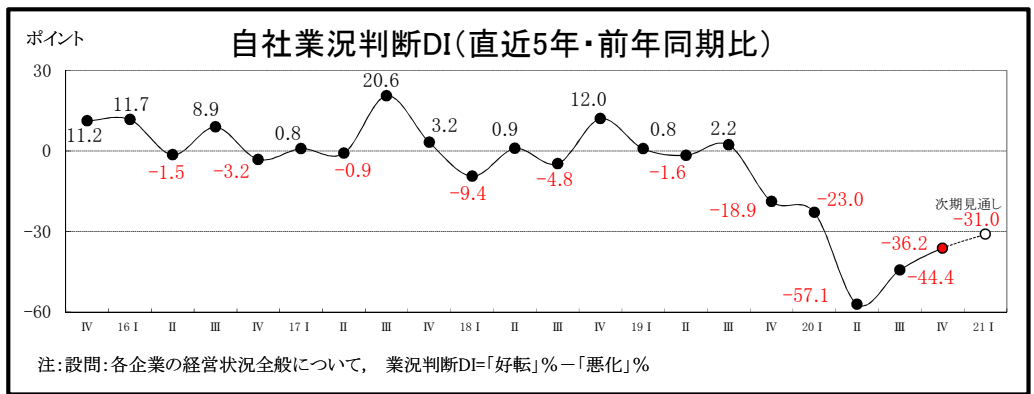
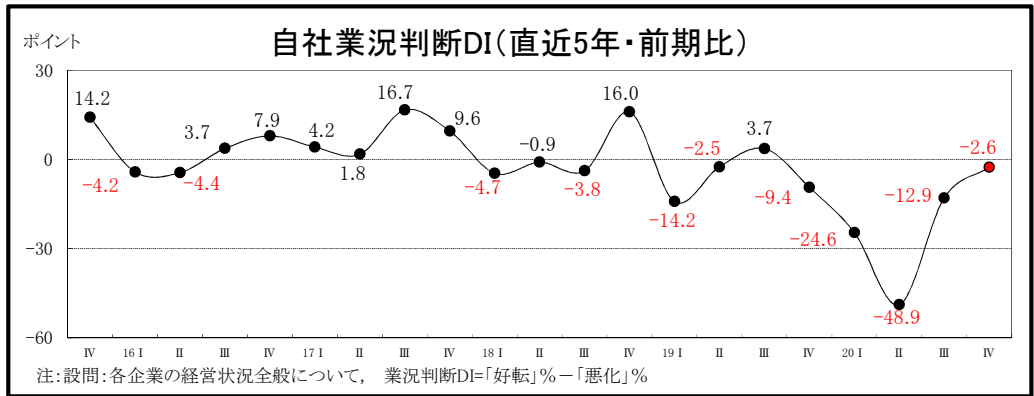


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17



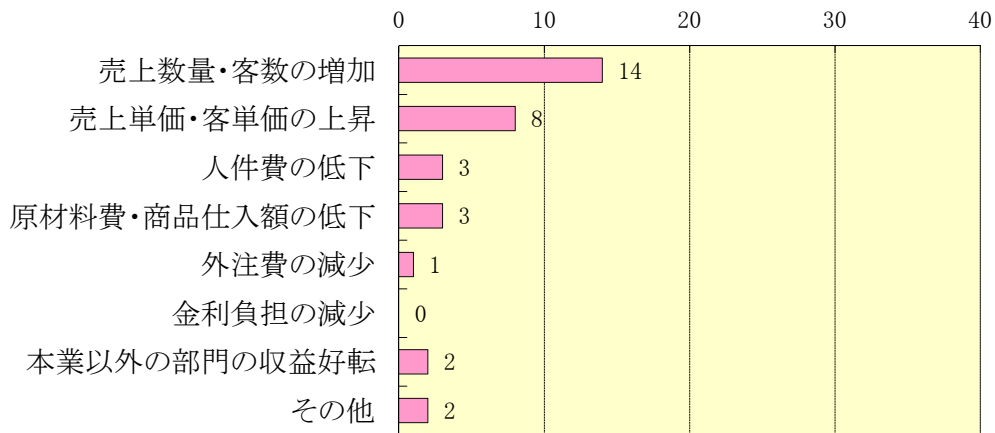






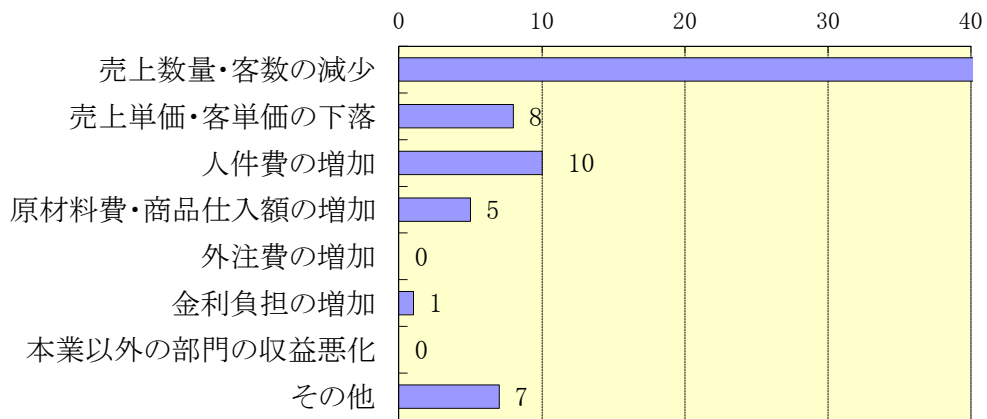
### 採算好転の理由

回答数

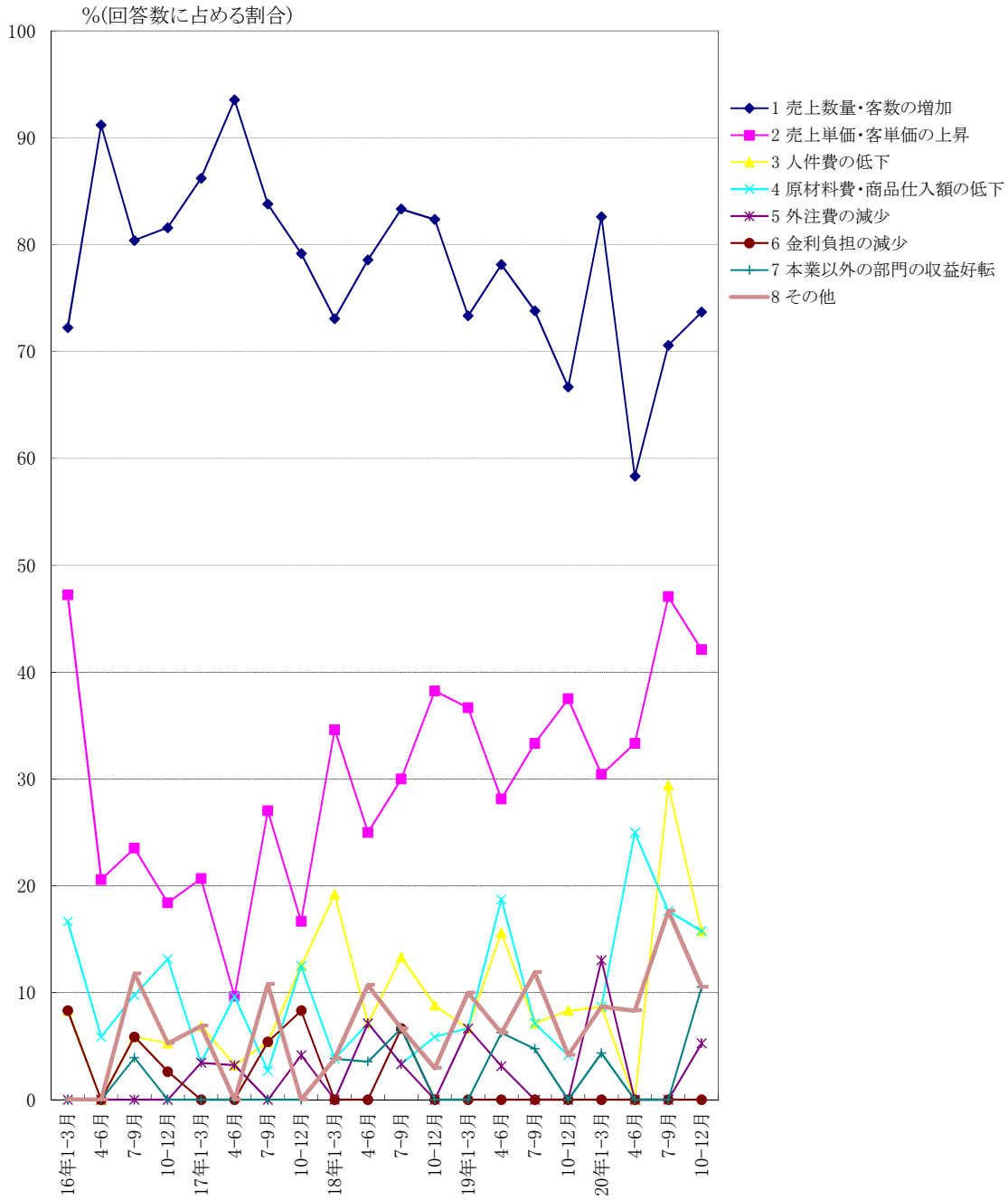


### 採算悪化の理由

回答数

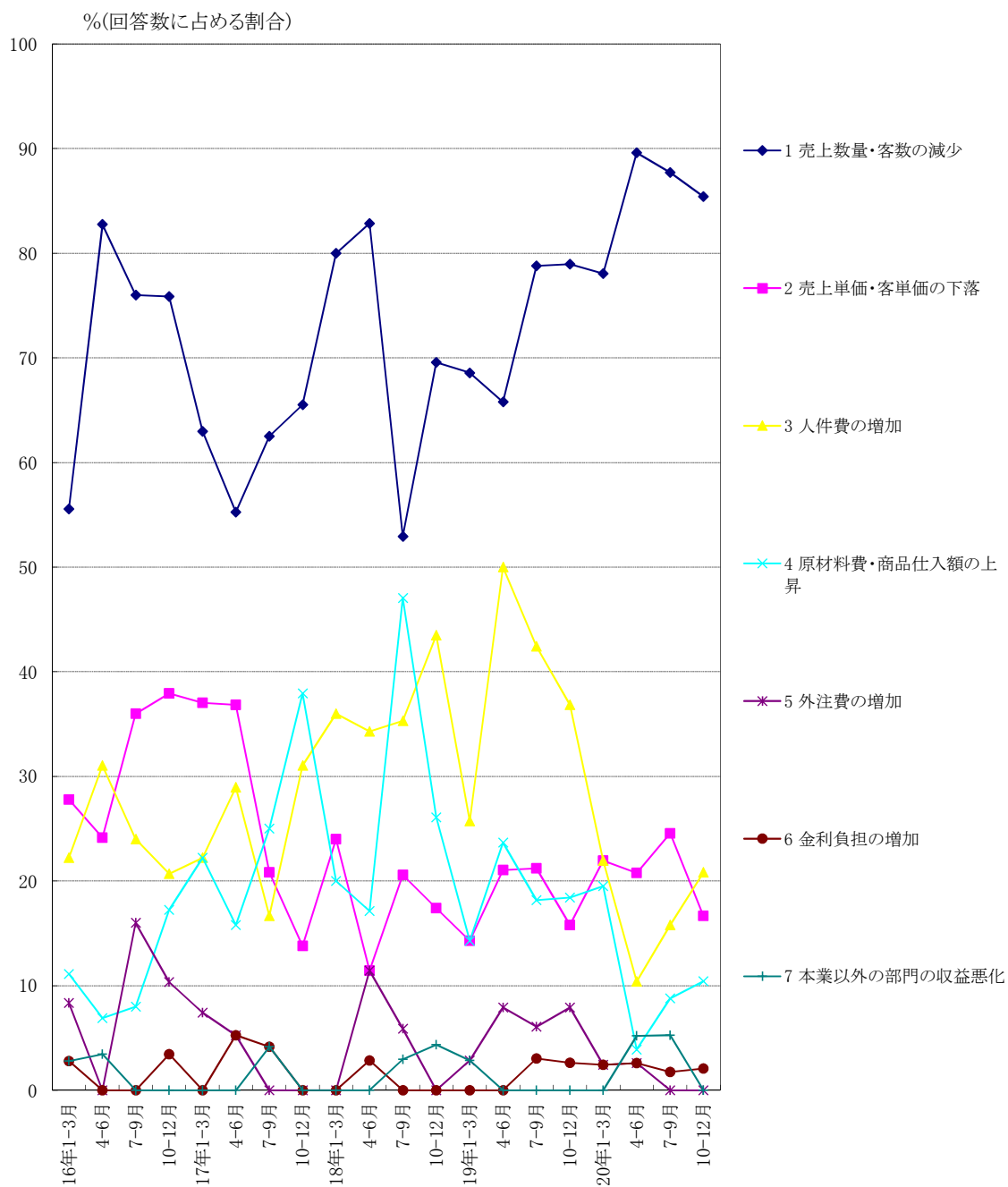


## 採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

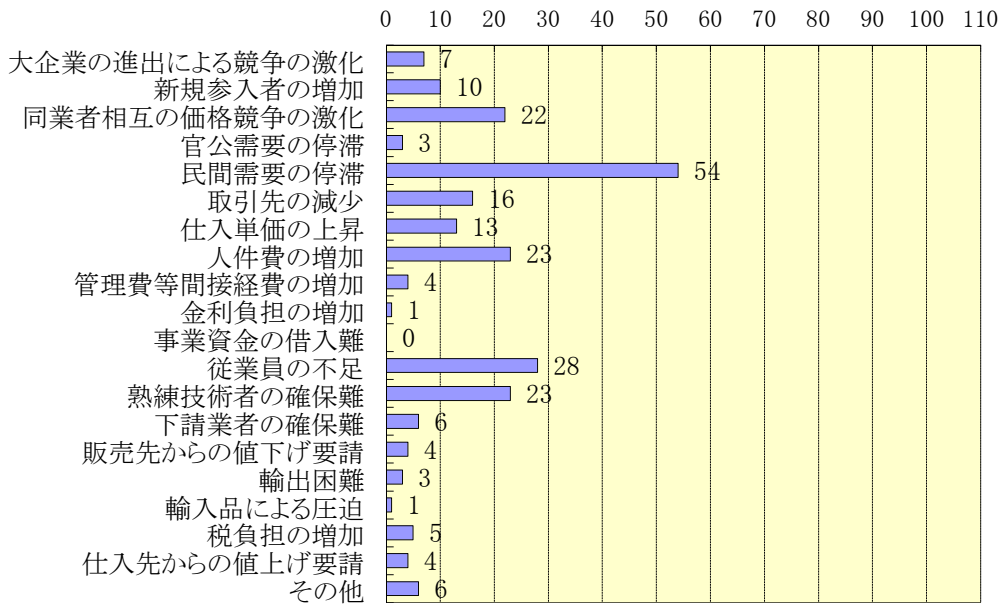
## 採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

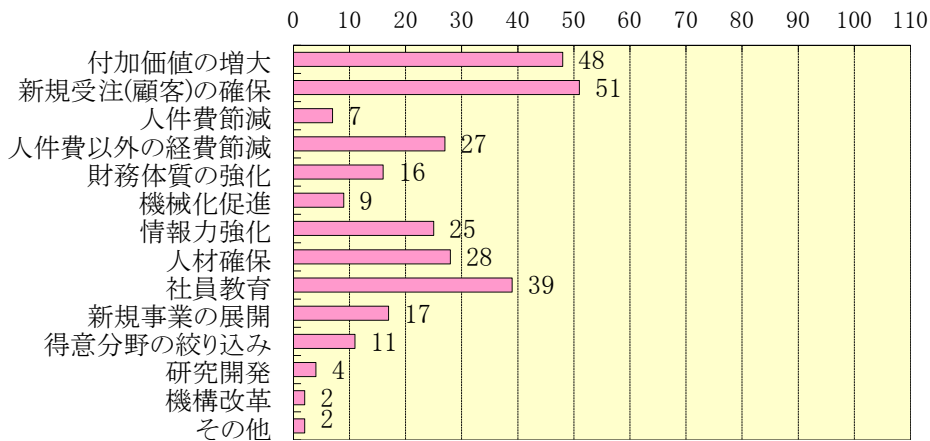
### 経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



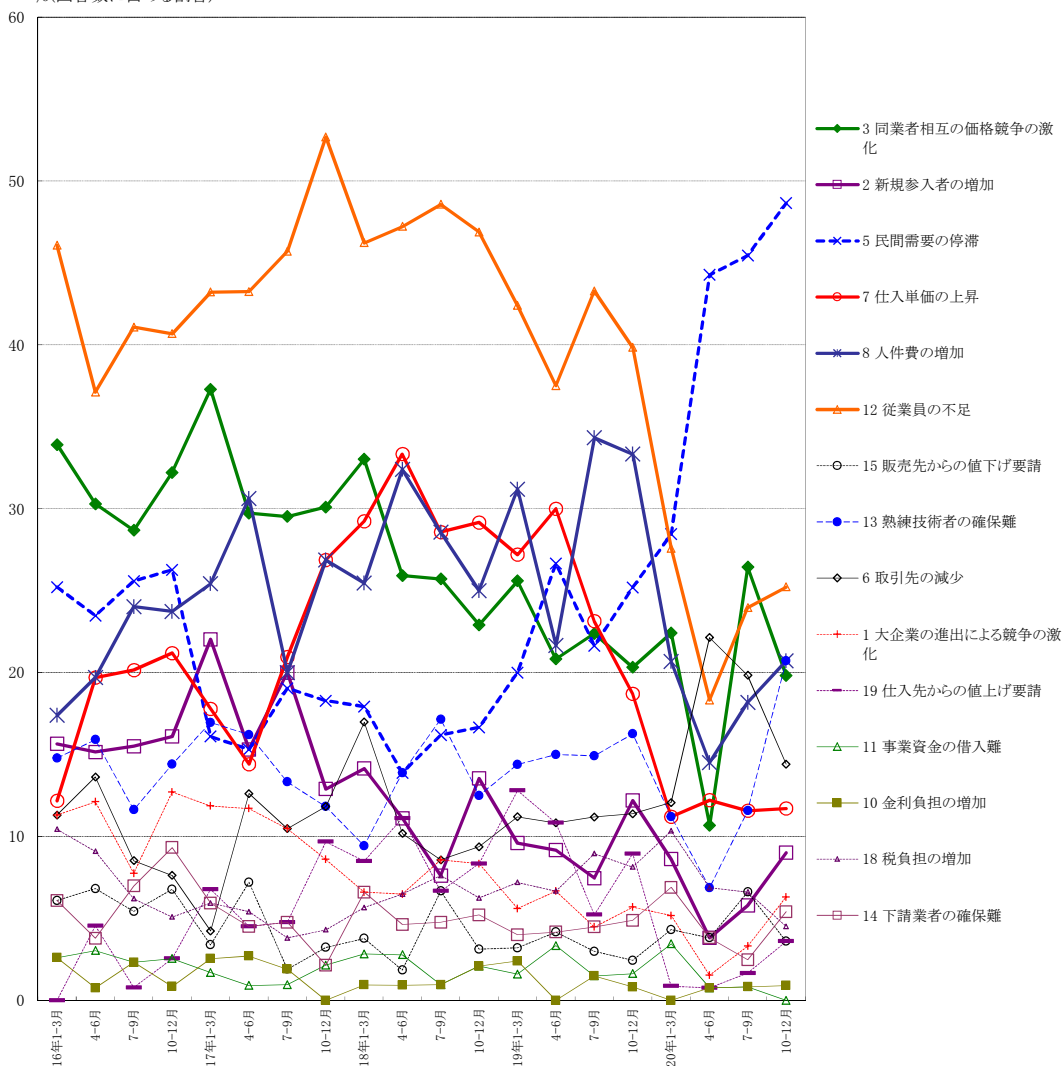
### 経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



### 今期における「経営上の問題点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)



## 次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)

